

令和 6 年度
財務データ分析報告書

—目次—

財務データ分析

集計概要 1

業種別集計 2

府中町商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

府中町の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

府中町商工会の事業所に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

業種別件数

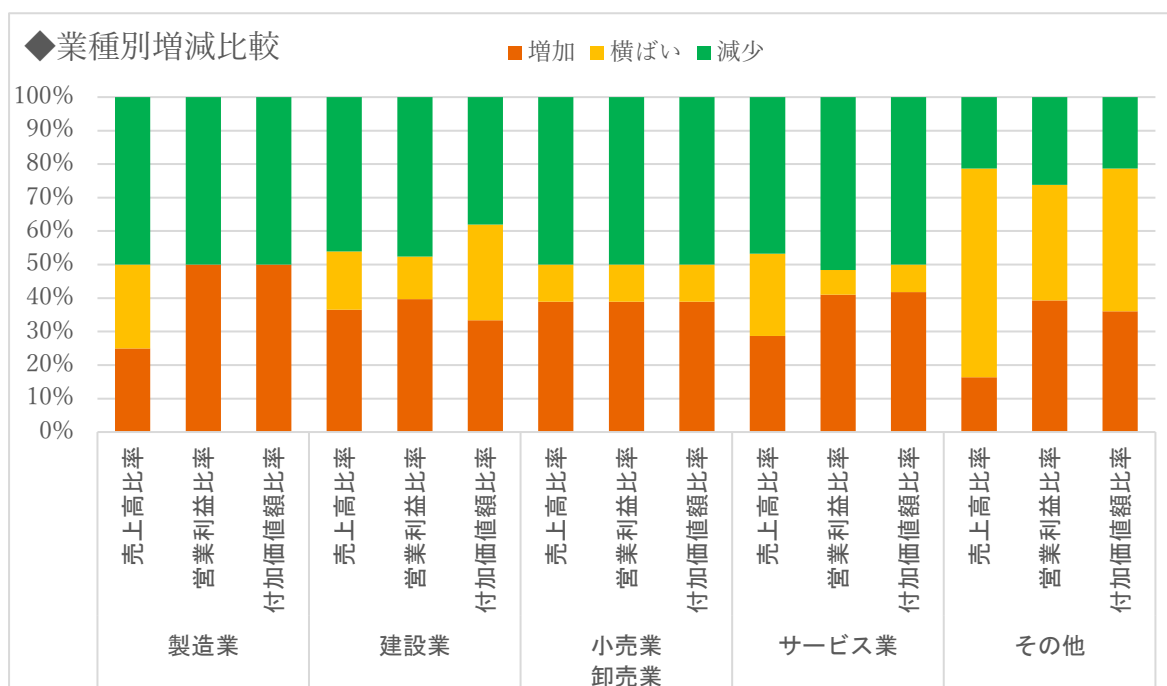
	製造業	建設業	小売業 卸売業	サービス業	その他	合計
会員数	4	63	18	122	61	268

(4) 報告書の見方

- a) 売上高、営業利益、付加価値額について、平成30年と令和元年、令和2年、令和3年、令和4年、令和5年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。なお、付加価値額は「営業利益＋人件費＋減価償却費」で計算している。
- b) 本文及び図中に示した調査結果の数値は桁数の関係で、表中の値で計算する場合と前年度比、前前年度比が一致しない場合がある。

なお、令和元年～令和3年の売上にはコロナ関連支援金を含む雑収入が含まれているため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことをご理解のうえ、ご覧ください。

1. 売上高と利益の比較



◆業種別の対象件数と前年比較

業種	件数	前年比	売上高		営業利益		付加価値額	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	4	増加	1	25%	2	50%	2	50%
		横ばい	1	25%	0	0%	0	0%
		減少	2	50%	2	50%	2	50%
建設業	63	増加	23	37%	25	40%	21	33%
		横ばい	11	17%	8	13%	18	29%
		減少	29	46%	30	48%	24	38%
小売業 卸売業	18	増加	7	39%	7	39%	7	39%
		横ばい	2	11%	2	11%	2	11%
		減少	9	50%	9	50%	9	50%
サービス業	122	増加	35	29%	50	41%	51	42%
		横ばい	30	25%	9	7%	10	8%
		減少	57	47%	63	52%	61	50%
その他	61	増加	10	16%	23	38%	22	36%
		横ばい	38	62%	21	34%	26	43%
		減少	13	21%	17	28%	13	21%
合計	268	合計	268		268		268	

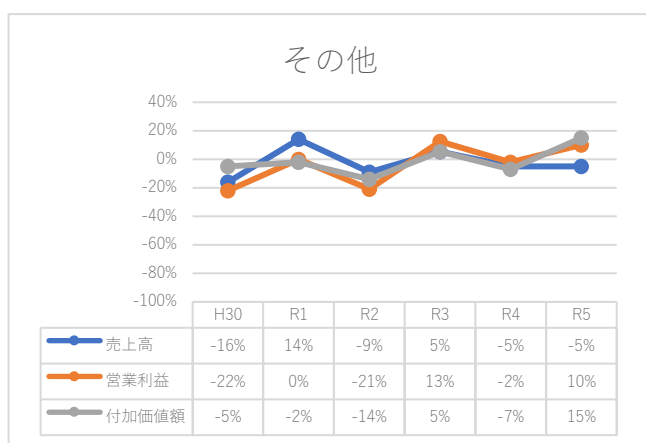
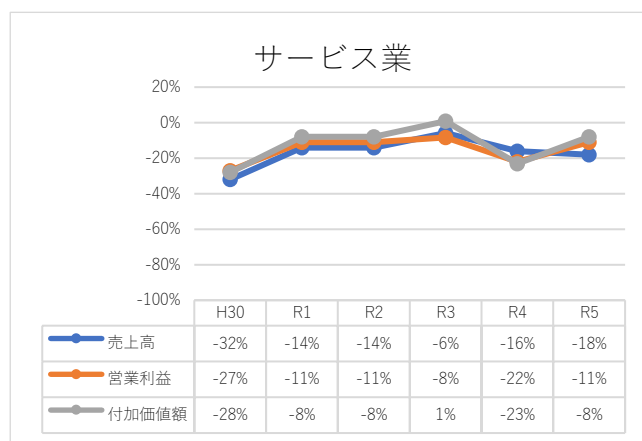
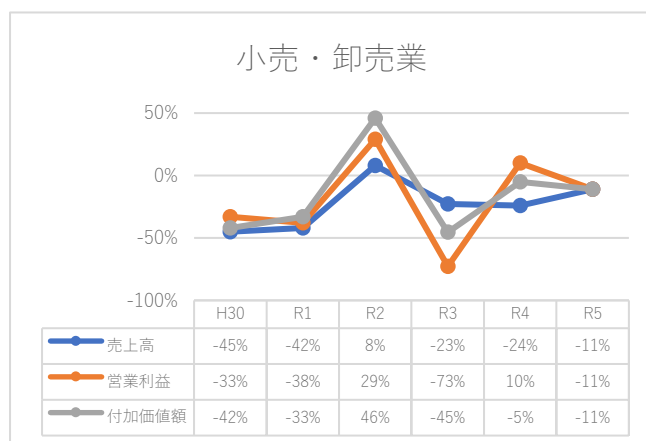
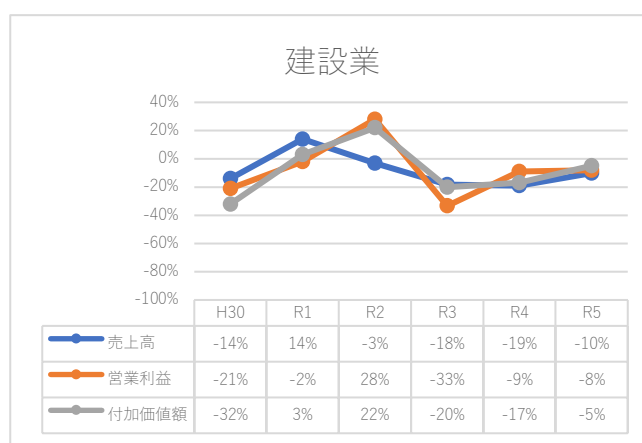
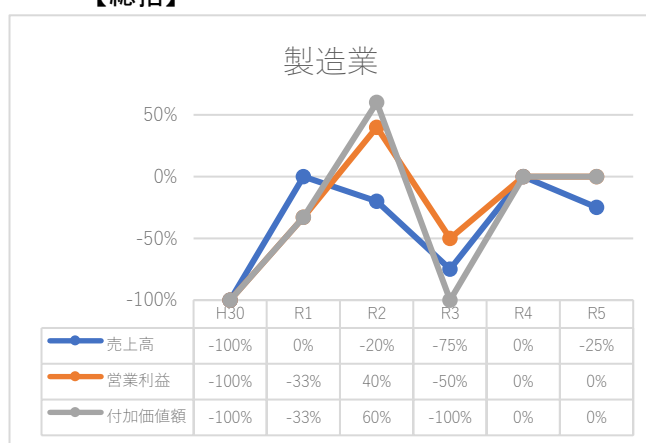
その他において、横ばい、製造業、建設業、小売・卸売業、サービス業において、約半数、売上高が減少している。営業利益では製造業、建設業、小売卸売業において約半数がそれぞれ増減しており、2 極化の様相が見て取れる。サービス業においては営業利益、付加価値額が減少している。その他（主に貸家業等）については横ばいが多く、安定した収益性が見られる。

◆業種ごとの前回集計との比較

(各項目が増加している事業者の割合から、減少している事業者の割合を引いた数値で比較)

製造業	各項目とも、ほぼ横ばい。売上についてはやや減少。傾向として悪化傾向が出始めている状況にある。
建設業	各項目とも減少しているものの、昨年から横ばい、下げ止まりの様相がみられる。また利益、付加価値については若干、好転の様相にある。
小売・卸売業	売上高はやや増加傾向であるが、利益、付加価値ともに減少傾向にある。
サービス業	売上はやや減少傾向にあるが、利益、付加価値ともに若干、増加傾向にあり、改善の兆しがみられる。
その他	利益、付加価値ともにやや増加傾向にあるものの、全体の傾向としては横ばい。

【総括】



各業種、前年から大きな変化見られなかった。その中でも、建設業、サービス業、その他において、若干の改善傾向がみられた。一方、各業種とも原材料高騰やエネルギーコスト増加による影響が出始めている。今後、これらのコスト増加を吸収できるよう価格転嫁できる事業者とできない事業者の2極化する恐れがある。製造業やサービス業においては売上が悪化傾向にあるものの、利益は改善傾向にあるため、価格転嫁傾向にあると思われる。一方、小売・卸売業においては逆の様相を呈しており、物価高騰対策、価格転嫁に向けたビジネスモデルの再構築に向けた支援の必要性が高まると考えられる。